

令和2年度事業報告

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

I. 会員の状況

令和3年4月1日現在の正会員数 31社（令和元年と変わらず）
令和3年4月1日現在の賛助会員数 38社（令和元年と変わらず）

II. 会議

1. 総会

◇第9回通常総会 令和2年5月29日 <於（一社）日本橋梁建設協会>
第1号議案 令和元年度事業報告
第2号議案 令和元年度収支決算報告
第3号議案 役員改選
新執行部体制報告

◇第1回臨時総会 令和2年9月10日 <於（株）IHI 本社会議室>
議案 理事選任

2. 理事会

◇第56回理事会 同意書（4月22日期日）にて議案決議
第1号議案 第9回通常総会議事次第（案）および進行について
第2号議案 第9回通常総会議案書（案）について
・第1号議案 令和元年度事業報告
・第2号議案 令和元年度収支決算報告
・第3号議案 役員改選
第9回通常総会 資料
第3号議案 「3.11 伝承ロード推進機構」からの寄付要請と対応方針（案）について
第4号議案 NEXCO 西日本の標準図集作成業務の受託について
第5号議案 令和2年度海外視察について
第6号議案 指定代表者の変更に伴う理事の選任について
第7号議案 道路功労者表彰（日本道路協会）の推薦依頼とその対応について

◇第57回理事会 同意書（5月19日期日）にて議案決議
第1号議案 副会長の選定及び安全委員会・保全委員会・品質環境委員会の各委員長の交代、
選任について
第2号議案 戦略広報WGについて

◇第58回理事会 令和2年7月21日 <於（一社）日本橋梁建設協会>
第1号議案 現理事の辞任と新理事候補者の選任について

- 第2号議案 臨時総会（書面表決）招集について
- 第3号議案 「会長特別賞」について
- 第4号議案 橋建協職員就業規則改定（案）について
- 第5号議案 「鋼橋の建設現場における新型コロナウイルス感染予防ガイドライン」について

◇第59回理事会 令和2年9月10日 <於（株）IHI 本社会議室>

- 第1号議案 副会長、専務理事の選定について
- 第2号議案 顧問の委嘱について
- 第3号議案 会長特別賞内訳（案）について
- 第4号議案 東日本高速（株）東北支社との災害協定締結について

◇第60回理事会 令和2年11月26日 <於（一社）日本橋梁建設協会>

◇第61回理事会 令和3年1月28日 <於（一社）日本橋梁建設協会>

- 第1号議案 令和2年度意見交換会の概要と次年度活動の反映について【最終報告】
令和3年度重点活動テーマ
- 第2号議案 「鋼橋の建設現場における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」
改定（案）について
- 第3号議案 橋建協への調査・検討等の依頼時における委員会対応について
- 第4号議案 令和3年度 行事予定（案）について

◇第62回理事会 令和3年3月25日 <於（一社）日本橋梁建設協会>

- 第1号議案 橋建協組織の改編（案）について
- 第2号議案 第10回通常総会（6/4）開催方法について
- 第3号議案 定款変更（案）について
- 第4号議案 令和3年度 事業計画、収支予算（案）について
- 第5号議案 令和3年度 重点活動・意見交換会テーマ（本省意見交換会暫定版）
- 第6号議案 （一社）日本アセットマネジメント協会への入会について
- 第7号議案 次期参議院候補者の推薦について

Ⅲ. 常設委員会の活動報告

1. 企画委員会

令和2年度は新型コロナウイルス感染対策に追われる中、前年度に続いて建設業界では建設技能労働者の処遇改善や週休二日制を推進すべく「働き方改革」及び、i-Construction（i-Bridge）を活用した「生産性向上」いった政策を軸とし、更には改正品に確法の着実な推進に向けて「施工時期の平準化」、「適正な工期設定」が発注者の義務として追加された。以下に協会活動を報告する。

（1）企画委員会活動について

- ・4月 国土交通省道路局との意見交換会は緊急事態宣言発令に伴い7月に延期されたが九州地方豪雨対応により中止。10月に会長・副会長等の協会幹部にて道路局長を表敬訪問した際に意見交換会資料の提示と概要説明程度に留まった。
- ・8月以降は重点活動テーマとして策定した3テーマに関して8月18日の北陸地方整備局を皮切りに11月30日の九州地方整備局まで国土交通省の全地方整備局と北海道開発局、沖縄総合事務局との局長級との意見交換会を実施した。

また、国土交通省以外の発注機関では、首都高速道路、阪神高速道路、NEXCO 3社の役員級との意見交換会を実施した。

(2) 企画委員会主導で本年度実施したWG活動について

①鋼橋普及啓発WG

- ・鋼橋の普及を図るため、個別プロジェクト対応として「大阪湾岸道路西伸部」及び「下関北九州道路」で鋼橋の採用を推奨すべくPR活動を実施した。

大阪湾岸道路西伸部は令和元年12月に「海上部の長大橋での鋼製斜張橋の採用」が発表された後、令和2年3月末に近畿地方整備局と阪神高速道路から「大阪湾岸道路西伸部 海上長大橋に関する意見聴取」が実施され、協会からは「円滑な事業展開にあたっての特段の配慮事項」を含めて回答済みであり、4月以降の令和2年度は実質的な活動は休止している。

下関北九州道路は発注機関が主催する有識者委員会での検討が続いており、令和2年12月に「最短ルートで事業化を目指す方針が了承され、海峡部約2.2kmは橋梁採用の見通しであるが、国土交通省は今後、ルートや構造などの方針を正式に決定し、環境影響評価などの手続きに入るか検討する模様。WGとしては吊橋用ケーブルの新材料や施工方法の検討を継続していく。

②令和3年度重点活動・意見交換会テーマ検討WG

- ・令和2年度の意見交換会の結果概要を踏まえた次年度活動への反映を整理した上で令和3年度の重点活動・意見交換会テーマを3月理事会にて本省との意見交換会用資料暫定版を承認。

2. 広報委員会

令和2年度は、前年に引き続き積極的な広報活動を第一義として進めて参りました。設定したテーマは次の通りです（令和元年度からの継続）。

- ◎世間一般の方々へ、鋼橋の重要性と専門業者として対応していることをアピール
- ◎高校・中学生徒、小学児童へ、格好良さをアピール
- ◎関連学部専攻中の学生へ、鋼橋業界に就職するためのリクルート支援を含めた宣伝活動実施
- ◎発注実務者や建設コンサルタンツ協会との積極的な意見交換実施
- ◎協会内若手社員向け教育の充実

(1) 橋梁事業全般への理解促進

- 地区事務所を中心に、イベントへの積極的参加

(2) 発注者（管理者）との意見交換

- 実務者意見交換会（直轄7局：地区事務所メインとして実施）
公告、入札、受注後の課題や、工事進行中の対応への意見などを中心に議論を行った
- 地方公共団体との意見交換会（静岡県）
情報交換を含めた議論を行った

(3) WGなど委員会活動（広報委員会主幹とする活動）

○戦略広報WG

協会内で若手社員12社12名により、今後の協会広報について検討継続中

中学・高校生をターゲットに、親しみやすい広報とするにはどうするか自由な若い発想で議論（インスタグラム、タグライン、イメージキャラクターなど）

- ブリッジトーク（3月3日実施 オンラインセミナー）

○虹橋WG

今年度は7月に虹橋84号を発刊、特集は東京の橋とした。

○業界セミナー

鋼橋業界紹介のため長岡科学技術大学、法政大学に対しWEBにてリクルート活動を実施
秋田大学では戦略広報WGメンバーに協力依頼し、WEBにて実施

○橋梁年鑑WG

令和3年度橋梁年鑑発行のためグラビア選定やデータチェックを実施。

○情報発信機能の強化

- ・専門誌、専門雑誌への記事投稿
 - ・地区事務所との連携による各発注者へのPR活動強化
 - ・一般の方々からの問い合わせに適宜対応
- 広報活動として、その他次の取組を実施
- ・協会会社の映像放映の募集
 - ・イベントに使用するパネルの確認と適宜作成
 - ・イベントに使用するグッズの作成
 - ・協会パンフレットの改定

(4) 部会活動

○製作積算部会

鋼橋製作（新設）積算に係る調査・研究・提案：今年度は主に、溶融亜鉛めっき費の工場管理費の取扱い及び床版用吊金具の計上方法について調査及び提案を実施

○現場施工積算部会

鋼橋架設（新設）積算に係る調査・研究・歩掛策定および積算講習会講師対応
鋼製橋脚の現場溶接工歩掛において、実態と乖離する係数等の改善要望を実施

○間接費積算部会

会員向け「間接工事費等諸経費動向調査説明会（動画配信）」にて、継続的な会員会社への意識向上対応を実施

熱中症対策についてアンケート実施。現在、分析・解析を実施中

○契約制度部会

各地整との意見交換会用の参考資料として、情報を調査し、とりまとめを実施

- ・週休二日の取組み・真夏日補正試行工事实態調査・一括審査特徴まとめ・ECI方式実態調査
- ・不調工事件数と対策一覧・新技術導入促進Ⅱ型の試行状況・コリンズの改善要望 など

(5) 地区事務所活動

○北海道事務所：各イベントが中止となる中、北海道開発局との局長級意見交換会については対面にて開催することが出来、業界としての要望をアピール

○東北事務所：新しい広報活動として、秋田大学生を対象に業界セミナーをリモートで開催
若手技術者に対するインタビュー等を行い、鋼橋業界の現状を分かり易く伝えた

○関東事務所：地整・高速道路会社においては幹部クラスの他に実務者クラスでの意見交換会を実施。特に関東地整における実務者クラスとの意見交換会では、鋼製橋脚における現場溶接歩掛の実情との乖離について理解して頂き、見積採用・特別調査対象等の実施に向けた足掛かりとなった。その他地方自治体や各大学・建コン等への出前講座・技術講習会・現場見学を開催した。

- 北陸事務所：建設技術報告会にWEB参加。富山大学で初めて出前講座を面前で実施
長岡科学技術大学の業界セミナーにWEB参加
- 中部事務所：「建設技術フェア 2020 in 中部」にブース出展し、鋼橋の魅力についてパネル展やVR体験によりPRを実施、54名の大学・高校生がブースに来場した
- 近畿事務所：建設技術展、近畿技術事務所ふれあい土木展への出展、近畿地整やNEXCO西・阪神高速との意見交換会（一部Web及び書面開催）、各客先への技術講習会、各大学や高専への出前講座（一部Web開催）、大阪府・狭山池博物館イベント対応等
コロナ禍のため例年に比べ行事やイベント数が減り、開催方法の変更を余儀なくされたが、感染拡大防止に配慮して実施
- 中国事務所：中国地方整備局意見交換会（局長・実務者）、中国地方整備局積算勉強会、建コン意見交換会、広工大出前講座、島根県・鳥取県への技術講習会、など対外活動を通じた、鋼橋のPRを実施。
- 四国事務所：昨年度スタートした「設計成果品質確保検討委員会」に参画・協力継続中。
日本建設機械施工協会による「土木工事技術エキスパート」運用（試行）開始。
- 九州事務所：昨年度に続き、橋梁三力会として橋建協・建コン協・PC建協の若手技術者を中心に広報・技術資料作成・新技術班の三つのWGに分かれて研究活動を実施
10月の建設技術フォーラムで三力会作成パネルを展示、クリアファイル配布を実施
- 沖縄事務所：今年度は新型コロナ感染のため、鋼橋技術講習会を中止
琉球大学での出前講座にて、沖縄地区の若い世代に鋼橋への理解を求める

3. 技術委員会

発注者、国総研、土研、大学、関連学協会との共同研究・委託研究、意見交換等を通して、鋼橋の市場拡大、多岐にわたる技術的課題の解決に取り組んだ。以下に、技術委員会共通、各小委員会での活動内容を報告する。

(1) 技術委員会共通

新型コロナの影響により直接面談による打合せができない環境下、WEB会議システム等のICT機器を活用して活動した。道路橋示方書改定にともなう便覧類の改定、発注者や大学への講師、委員の派遣、建設コンサルタントや日本鉄鋼連盟等の関連団体との意見交換会を開催し、鋼橋の市場拡大に努めた。また、国土交通省に関しては、BIM/CIM推進委員会の各WGへ参加し、当協会仕様のガイドライン反映のために活動した。NEXCO各社からの各種依頼業務の対応、阪神高速道路の鋼構造物検討委員会を通じた技術的サポートや技術検討は継続して実施している。

以下に主な活動内容を示す。

- ① 設計・施工の各便覧改定の委員会、WGへの参画
- ② 国交省BIM/CIMやi-Construction対応を含むi-Bridge推進特別WGメンバーとして活動
- ③ 大阪湾岸西伸部や下関北九州道路フォローとしての技術的サポート実施
- ④ 大学(出前講座)、発注者の技術研修会への講師派遣
- ⑤ 技術発表会での講演

技術委員会からの発信情報を下記する（昨年度末発信含む）。

◆技術短信・リーフレット：

- ①H29道示による連続合成曲線細幅箱桁の適用限界の検証
- ②H29道示による曲線合成1箱桁の適用限界の検証

③H29道示による連続合成桁の試設計

④鋼橋のライフサイクルコスト

⑤疲労に強い鋼床版と取替え鋼床版

◆橋建テキスト：①鋼コンクリート合成床版設計・施工の手引き

②鋼コンクリート合成床版維持管理の計画資料（改訂）

◆論文等：土木学会年講4編、橋梁と基礎5編

（2）設計小委員会

国総研、土研との共同研究を行い、発注者が直面している技術的課題の解決に努めた。また、鋼道路橋設計便覧や耐震設計便覧の改定WGや疲労設計便覧やケーブル便覧の作成WGに参画した。これら便覧は今年度に発刊された。橋建図書についても改定を進めており、細幅箱桁の設計例と解説や構造詳細の手引き改定に着手している。以下に主な活動内容を示す。

- ① 耐久性向上のための高機能鋼材の道路橋への適用に関する研究（土研、PC建協、鋼構造協会）
- ② 鋼橋の性能評価、回復技術の高度化に関する共同研究（国総研、土研、鉄連、有識者）
- ③ BIM/CIM推進委員会、活用促進WGにて事例の検証（技術調査課・国総研、建コン協、JACIC）
- ④ 鋼橋小委員会に参画し、鋼道路橋設計便覧、補修補強便覧、耐震設計便覧、疲労設計便覧、ケーブル便覧および伸縮装置便覧の改定や作成（土研、国総研、学識者、建コン協）
- ⑤ 鋼橋小委員会に参画し、道路橋示方書に対する質問事項に対応（国総研、土研、建コン協）
- ⑥ 道示改訂特別WGにて合成桁の適用拡大や非合成桁の照査法を検討
- ⑦ 阪神高速道路 鋼構造物検討委員会への参画（阪神高速、学識者）
- ⑧ 西日本高速道路 4車線化標準図の作成業務を受注し、標準設計及び標準図中
- ⑨ デザインデータブックの改訂作業に着手
- ⑩ 予備設計の適正化に関する小委員会にて予備設計の適正化検討（国総研、発注者、建コン）

（3）製作小委員会

製作部会では、製作時の各社の諸問題への対応、電子ミルシートを中心に i-Construction・i-Bridgeに関する検討、橋建協HPの鋼橋Q&A及び鋼橋の製作工程の見直しなどを行っている。また、超音波自動探傷検査マニュアルの改訂に向けた情報収集を開始した。耐候性鋼橋梁部会では、耐候性鋼橋梁の経年調査および各種表面処理剤に着目した曝露試験などを行った。防食部会では、各種の防食仕様の曝露試験体の経年調査を継続的に行い、その適用性などについて検討した。

以下に主な活動内容を示す。

- ① 工場製作、検査に係わる各種問題点の意見交換と検討
- ② 電子ミルシートおよび材料立会検査の適正化の検討（鉄連と共同検討）
- ③ 輸送マニュアルの改訂作業
- ④ 超音波自動探傷検査マニュアルの改訂に向けた情報収集
- ⑤ 橋建協HP 鋼橋Q&Aの製作関係項目の見直し、鋼橋の製作工程の写真・動画の更新
- ⑥ 耐候性鋼橋梁の経年調査および各種表面処理剤に着目した曝露試験（琉球大学との共同研究）
- ⑦ 「耐候性鋼橋の長寿命化に関する共同研究」報告書の執筆（国総研、土研、鉄連他）
- ⑧ 各種防食仕様（塗装・溶射など）の曝露試験体の経年調査
- ⑨ AlMg溶射+ふっ素塗装の耐用年数に関する検討

(4) 架設小委員会

技能者・技術者育成・確保のための講習会講師、講習資料の作成、資格・評価制度の推進、安全施工資料等を提供することで、鋼橋の普及、市場拡大に努めた。

以下に主な活動内容を示す。

- ① 鋼道路橋施工便覧の改定作業、道路橋ケーブル便覧の作成作業
- ② 足場の安全性向上に係る技術検討、架設工事における事故防止対策（含墜落）の推進・再徹底
- ③ 建設技能者の能力評価制度の実施機関として、処遇改善、評価基準等の対応
- ④ 登録橋梁基幹技能者の育成・確保を目的とした認定講習会および資格更新の継続実施
- ⑤ 建設マスターおよび建設ジュニアマスターの応募推進
- ⑥ 橋梁特殊工の就労者調査の継続実施
- ⑦ 輸送マニュアル（海上輸送編）の改訂作業
- ⑧ 工事現場業務の効率化推進WG会議への参画
- ⑨ 長大橋等大型プロジェクトに関する架設調査研究
- ⑩ 阪神高速の社内講習資料の作成
- ⑪ i-Construction、BIM/CIM技術の活用等、架設工事の各種IT化検討会への参画

(5) 床版小委員会

R C床版、合成床版、鋼床版のさらなる品質向上、および直面する課題である、合成床版の性能評価と維持管理手法、床版取替え、鋼床版の疲労対策等に関して、官学共同で調査研究を行った。

以下に主な活動内容を示す。

- ① 便覧改定資料の作成（WG対応）
- ② 合成床版の性能評価法の研究
- ③ 合成床版の設計法に関する解析的研究（横浜国大）
- ④ 手引き改定資料の作成（合成床版、RC床版、PC床版、I形鋼格子床版）
- ⑤ 床版取替え工法の研究
- ⑥ 合成床版およびPC床版の施工実績調査とまとめ
- ⑦ 鋼床版の疲労損傷メカニズムの解明と高耐久性鋼床版構造に関する研究（九州大、法政大、東京都立大、関西大、施工総研）
- ⑧ 取替え鋼床版と主桁との接合方法に関する研究（法政大）

4. 保全委員会

国土交通省と各整備局、高速道路会社に対して引き続き意見交換会で要望を行った。ここ5年間で協会各社の保全工事の受注量は3倍に増え、令和元年度では保全工事の比率が30%を超える数字にまで達している。（令和2年度Q2では50%を超えた）近年の保全委員会からの要望や活動によって、直轄の保全工事の環境整備は一定の成果が出ていると言える。それに比べて発注量が増加しているNEXCO3社の大規模更新の工事は問題点が多いという意見が多く聞かれる。このため、NEXCOの大規模更新の課題を抽出し、それらの改善を提案する「大規模更新WG」の準備委員会を立ち上げた、どの課題をターゲットにするか議論をはじめ、来年度から活動を開始する予定である。各社のリクルート対策の一助となるような保全工事の魅力伝達の活動も引き続き行った。

(1) 橋梁保全工事の環境整備

- ① 適正な入札・契約制度

- ・ 四国地整とまとめた「保全工事の発注時の留意事項」をより使いやすくするため、工種毎の説明資料や積算本との関連付けなどの改訂を行った。これを用いて条件明示や適性工期、直接工事費の見積もり徴収、配置技術者の途中交代などの施工者側の要望事項を各地整に要望した。
- ・ 建設コンサルタンツ協会と契約制度WGでECIに関する勉強会を行っているが、それに加えて平成23年にまとめた「今後の橋梁保全事業のあり方に関する懇談会報告書」（未発表）の修正を行うWGを開始した。
- ②ネクスコ（仮称）「大規模更新WG」準備委員会
 - ・ ネクスコ3社の大規模更新工事の課題を整理し解決の提案を行うWGを立ち上げるための準備委員会を開始した。今年度までに活動方針について議論を行って来年度からWGを開始する予定である。

(2) その他

①i-Bridge（大規模災害への準備）

- ・ 震災時の効率的な点検を可能とする「B-map」システムを開発中で今年度末にプロトタイプが稼働する見込みである。また、橋梁調査会が主催するシンポジウムでB-mapを紹介した。

②共同研究

- ・ 国総研と2つの共同研究「施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究」「鋼橋の性能評価、回復技術の高度化に関する共同研究」を行っている。

③意見交換会・技術講習会

- ・ 前年度と同様に各地整との意見交換会、各自治体への講習会等を通じ、事業環境整備を要望した。

④保全工事の魅力伝達

- ・ 鋼橋の未来について考え広報するプロジェクト「みかんPJ」が2年目となり、鋼橋の広報ツールを創ることに加えて、一般の方々への広報活動も行った。（木更津高专出前講座やパーパークラフトによる橋創り体験等）

5. 品質・環境委員会

令和2年度は、鋼橋工事で会員各社が最近経験した設計、製作、架設の失敗体験を収集しトラブル事例として取りまとめるとともに、セミナー用のパワーポイントを作成したが、会員各社の品質向上・人材育成活動とし企画し3月に開催予定した「品質・環境委員会セミナー」はコロナ感染拡大による緊急事態宣言中のため中止した。

主な活動内容は以下の通りである。

(1) トラブル事例の整備

- ・ 技術委員会メンバーから設計・製作・架設の失敗事例を収集し、所定の様式に失敗の現象・原因・対応策をまとめトラブル事例として整備した。

(2) トラブル事例等のパワーポイント作成

- ・ 最新のトラブル事例及びアドバイス資料等をパワーポイントで作成した。

6. 安全委員会

コロナ禍での作業を余儀なくされた令和2年の協会会員各社の鋼橋工事における安全成績は、休業4日以上労働災害が12件発生し、平成26年から7年連続で災害件数10件を超えている。特に平成28年の新名神高速道路建設現場で発生した重大事故に続き、平成29年、平成30年と連続して8件の墜

落災害が発生していた。令和2年の墜落災害は2件に減少したが、2年連続の死亡災害“ゼロ”は残念ながら達成できなかった。このことから、協会および会員会社の労働災害防止に対する取り組みは、未だ道半ばであり、墜落災害完全撲滅の実現はまだまだ厳しい。安全委員会として平成30年度に再発防止対策を検討し、橋建統一行動のリニューアルを発表したが、その定着とさらなる手立てを講じる必要がある。

以下に令和2年度に実施した主な活動実績を報告する。

(1) 安全委員会共通

- ・第24回を迎えた安全責任者連絡会総会・安全研修会は、例年6月に実施してきたが、コロナ感染拡大防止のため、集合開催を中止し、資料配布に変更した。
- ・令和2年度の橋建協重点活動テーマの中で、現場安全対策の取り組みとして、①モニタリング技術を活用した安全性向上、②新型足場構造（システム足場）の採用の提案、③墜落災害撲滅に向けた協会統一行動の普及・促進、を掲げ活動。高速道路会社等との意見交換会に参加し、説明を行った。
- ・足場組立解体時の墜落災害の再発防止に向けた注意喚起として「鋼橋架設工事における墜落事故防止対策」（平成30年4月発行）の再徹底を会員会社並びに東西の事業協同組合に依頼した。
- ・国交省、高速道路会社各社、地方自治体等の発注者から要請のあった安全講習会、パトロール、安全大会等、発注者が実施する安全活動に参画した。
- ・国交省大臣から認可された橋建協開催の登録橋梁基幹技能者認定講習会（4回開催）の安全講師を担当した。
- ・名古屋高速道路公社と福岡北九州高速道路公社の安全管理アドバイザーとして委員を派遣。

(2) 安全管理小委員会

- ・NEXCO西日本関西支社管内等の安全協議会総会に委員を派遣した。
- ・令和3年度の安全ポスター、安全標語を募集し、応募作品から施工中と完成時の写真ポスター（各1点）とイラストポスター1点および標語4点を選考した。入選作品は、令和3年6月の安全責任者連絡会総会で表彰する予定。
- ・主に安全衛生面からとりまとめた「鋼橋工事労働災害防止指針」（令和2年12月）を発刊し、会員各社に配布した。
- ・「鋼橋架設工事における墜落事故防止対策」に示していた具体的な対策の一つである「鋼橋工事における標準的な作業手順書」を作成し、会員各社に配布した。

(3) 安全推進小委員会

- ・自主パトロールとして東北地整管内での稼動中現場（8橋）の一斉パトロールを実施した。
- ・会員会社から提供された事故・災害情報の水平展開として、災害発生事例（休業4日以上）を指定代表者および安全責任者宛にメールで送付し、類似災害防止を要請した。
令和2年に発生した災害情報を橋建協災害データベースに登録した。
教育資料としても使えるように作成した「わかりやすい災害資料」を【暫定版】は令和3年4月上旬、【正式版】は令和3年6月に、各社にCD配布の予定である。
平成28年から協会として休業4日未満の災害事例も追加収集している（集計結果は令和3年6月に配布予定）。

- ・墜落災害撲滅統一行動の積極的推進のため、ワッペン等の推進グッズのデザイン更新と配布、および啓発資料を作成。
- ・優良安全推進職長を対象とした「安全委員会表彰制度」を立案、実施し、令和3年6月の安責者総会で10名を表彰予定。
- ・災害事例を踏まえた高所作業車の昇降ステップ等の改善案を日本建設レンタル協会に要望した。

7. 海外事業委員会

コロナ禍により、会員企業が実施中の海外プロジェクトはその殆どが一時中断・日本人派遣者一時帰国となった。しかし、最近、我が国政府による相手国へのコロナ禍対策実施働き掛けもあり、ようやく再開されつつある。

以下、令和2年度活動実績を報告する・

(1)活動実績：

- ・海外事業委員会を4回開催した。
- ・コロナ禍により海外渡航が困難となり、海外視察団の派遣及び昨年度より開始した鋼橋拡大プロモーションミッション派遣を中止した。

(2)主な活動内容：

① JICA との意見交換

協会会員企業4社がODA工事に参入しているバングラデシュを対象にJICAに対し9月にコロナ禍による工事遅延・中断損害他補填支援のお願いを行った。

② 国土交通省、JICA 他の依頼対応：

国土交通省、JICA 他の求めで、個別プロジェクトに活用する鋼橋技術に関する意見交換、最新鋼橋技術のプレゼンテーション他を行っている。

(参考) コロナ禍により、海外 ODA 鋼橋梁プロジェクトの入札は大幅に遅れているものの、最近ようやく進み始めている。今後1年以内の入札実施予定主要案件は次の通り：

案件名	種別	所在地	案件概要
アビジヤン市内高架橋	有償	コートジボアール	アビジヤン市内における3高架橋の建設
橋梁耐震強化		フィリピン	マニラ市内の2河川橋梁架け替え
ボルタ河架橋		ガーナ	複合斜張橋の建設

IV. 特別委員会の活動報告

1. 労務賃金改善等特別委員会

国土交通省（不動産・建設経済局 建設市場整備課）が平成24年度より取り組んでいる、技能労働者の処遇改善及び適正な法定福利費の確保に対応して社会保険（雇用保険・健康保険・厚生年金保険）の加入促進を推し進めた。「社会保険未加入対策推進協議会」が設置され、平成25年度より「建設産業社会保険推進連絡協議会」に名称変更されて、更には平成30年度より「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」となり、より一層施策を進めるべく発展している。

橋建協も引き続き協議会に参画して技能労働者の処遇改善に努め、協会員に情報発信を行い周知・徹底に努めた。社会保険等加入状況調査を実施し、ほぼ100%の加入状況を把握している。保険加入と併せて標準見積書採用のアンケート調査を実施しているが完全実施がなされていない。（令和元年度 採用率 81%強）法定福利費を外注する事により、元請けから一次下請け業者に完全に

行き渡るととらえている。

2. 鋼橋架設工事の事故防止対策検討特別委員会

(1) 供用中の道路上の橋梁架設工事に伴う安全確保の推進

平成 28 年に発生した橋桁の落下事故、ベントの転倒事故を受け、仮設構造物の安全対策や架設中橋桁の落下防止対策を中心に、今年度も継続して取り組んだ。主な活動は以下のとおり。

今年度 4 回実施した登録橋梁基幹技能者認定講習会の教材に、鋼橋架設工事の事故防止対策を取り入れ、技能者に一層の周知を図った。

H28. 6. 20 国交省通達の 3「交通解放時の橋桁と仮設構造物の効果的な固定方法」の課題については、「鋼道路橋施工便覧」(令和 2 年 9 月)に「鋼橋架設工事の事故防止対策<仮設備設計資料>」(平成 29 年 3 月)の内容が盛り込まれて発刊された。

国交省 国道・技術課から H28. 6. 20 国交省通達の「仮設構造物への効果的な固定方法」について、要求性能とそれを満足するとみなせる条件について問合せがあり、現状報告、実績調査等の対応を行っている。

なお、各会員会社においては、鋼橋架設工事の事故防止対策を踏まえ、慎重に工事を進めているところであり、平成 28 年の事故発生以降 5 年間、これらと同様の事故は発生していない。

(2) 橋梁架設工事における墜落事故防止対策の推進

安全委員会と共同して作成した「鋼橋架設工事における墜落事故防止対策」(平成 30 年 4 月)について、足場の安全対策普及啓蒙に取り組んできた。しかし、令和 2 年 11 月にパネル足場の解体中に墜落事故が発生したことにより、再度、吊足場組立解体時の墜落事故防止対策の徹底について会員各社に依頼を行った。

平成 30 年 4 月にパネル足場の仕様、構造、作業手順、強度等の明確化の為、「足場工・防護工の施工計画の手引き」を改訂した。各会員会社のパネル足場の使用実績から、パネル足場の問題点を情報収集し、合理化桁用足場、親綱用吊金具、システム足場についての概説等の追加、改善点を取りまとめて改定を行う予定である。

V. 受託業務

下記の業務を受託し、調査研究及び検討を行い、成果品の提出や報告論文の投稿を行った。

- (1) 橋梁補修工資料作成及び撮影業務委託；(一社) 経済調査会
- (2) 鋼上部構造橋梁 4 車線化標準図の作成業務；NEXCO 西日本コンサルタンツ (株)

VI. 出版物発行業務

鋼橋に関する出版物を発行し、各関係機関及び会員等への鋼橋 PR を推進した。

- (1) 橋建協が発行する協会誌「虹橋」84号を発刊し、「特集：2020 東京オリンピック・パラリンピック特集 橋マニアになろう」等の記事を掲載した。
- (2) 平成 30 年度内に完工 (架設完了) した鋼橋の写真、概要等を記載した「橋梁年鑑 (令和 2 年度版)」を発行した。

VII. 登録橋梁基幹技能者講習業務

定款第 4 条 (3) 橋梁建設に関する啓発宣伝に基づき、橋梁架設現場における基幹技能者の

育成を目的として、建設業法施行規則（第18号の3第2項）による国土交通省の登録を受けて、登録橋梁基幹技能者講習を実施した。講習は新規に資格を取得する者に対して「認定講習」を実施した。国土交通省通知（平成24年3月23日付け国土建整第181号）資格有効期限が5年と決まり、これに伴い資格更新を実施した。

- (1) 令和2年10月20日（火）～23日（金）、11月17日（火）～20日（金）、12月1日（火）～4日（金）、12月15日（火）～18日（金）の各4日間、計4回、登録橋梁基幹技能者講習「認定講習」を実施した。
- (2) 建設業振興基金のデータベース登録者数は、806名。（令和3年1月1日現在）

VIII. 技術開発業務

i-Bridge 推進特別 WG

- (1) 国交省のBIM/CIMポータルサイトからのリンクのために協会HPにi-Bridgeのページを作成した。設計情報属性ファイル交換標準のサンプル橋の3Dモデル等をアップしている。
- (2) ICTの工事適用を促進するために、i-Bridge適用工事要件を検討・定義し、令和3年度より実施する。これにともなって、戦略広報WGにてi-Bridge適用工事のロゴマークを作成した。
- (3) ミルシートの電子化について（一社）日本鉄鋼連盟とともに検討し、対応可能となったが、全工事適用については製作小委員会にて意見聴取する予定である。
- (4) 合成床版鋼板パネルの設置におけるクレーン自動化について、（株）タダノとの意見交換を実施した。架設小委員会へも紹介し意見聴取予定である。
- (5) 昨年度に引き続き、災害時の橋梁点検の効率化のための維持管理用橋梁データベース「B-map」システムを作成中である。

IX. 「橋の相談室」業務

令和2年度の総相談件数は334件（平均28件／月）あり、相談室（技術顧問として処理した守秘を要する個別案件に関するものは126件（平均11件／月）であった。

相談内容は架設に関するものが最も多く43%であった。相談依頼者はコンサルタントが74%、地方自治体が14%、国交省が5%という割合であった。

表1—「橋の相談室」相談内容内訳

相談内容	件数	割合 (%)
設計	16	13
製作	6	5
架設	54	43
保全	27	21
その他	23	18
合計	126	100

X. 事務局

- (1) 「働き方改革に向けた基本方針」に基づく長時間労働の調査報告による、時間外労働時間の上限規制値（自主目標値）のフォローアップの実施
- (2) 令和2年度の受注量を4半期毎に集計・報告